

名護市議会

議会の概要



庁舎について

名護市役所庁舎

※庁舎3階から撮影

昭和45年に1町4村の合併により名護市が発足。

立地や気候を生かしながら省資源・省エネルギーを考慮し大規模な空調方式に頼らないこと、地元の材料・施工技術を使いこなすこと、社会的弱者へ配慮を行うことなどの検討を重ね、市制施行10周年の記念事業として、昭和55年3月に着工、昭和56年4月に竣工した。

- 名称 名護市役所庁舎（昭和56年度日本建築学会作品賞受賞）
- 面積 敷地面積 ▶ 12,201.1 m² 延床面積 ▶ 7,489.55 m²（別棟舎）
- 構造・階数 鉄骨鉄筋コンクリート造3階建（軒高14.6m、最高21.6m）
- 工期 着工：昭和55年3月 竣工：昭和56年4月
- 総工費 約10.5億円

名護市に関するサイトは
こちらから



名護市議会のホームページは
こちらから



名護市の位置・施設等



アクセス

沖縄自動車道

那覇空港から沖縄自動車道を北上して約1時間30分

詳細については名護市
ホームページから →



①21世紀の森公園



②なごアグリパーク



③名護市営市場



④名護博物館



⑤わんさか大浦パーク



⑥マルチメディア館・みらい1~5館



1 市の概要について

- (1) 市制施行 昭和45年8月1日（1町4村合併）
- (2) 面積 210.80 km²
- (3) 人口 65,254人（令和7年12月31日現在）
- (4) 世帯数 33,324世帯
- (5) 友好都市
- | | |
|------------------|--------------|
| 北海道滝川市 | 平成2年7月1日締結 |
| 大阪府枚方市 | 平成9年7月31日締結 |
| 岩手県八幡平市 | 平成19年1月27日締結 |
| 群馬県館林市 | 平成21年4月25日締結 |
| アメリカ合衆国ハワイ州ヒロ | 昭和61年6月13日締結 |
| ブラジル連邦共和国ロンドリーナ市 | 平成10年8月11日締結 |

2 行財政状況について

- (1) 職員数 618人（条例定数） 630人（実数） 令和7年4月1日現在
- (2) 特別職の報酬等について（令和7年4月1日現在）

（単位：千円）

区分	市長	副市長	教育長	議長	副議長	委員長	議員
給料（報酬）月額	869	706	648	484	426	410	400
期末手当（6月及び12月）	期末手当基礎額（月額報酬×115%）×167.5%						

直近の改正状況

令和7年1月20日公布（令和6年12月1日適用）

第312回（1月）臨時会において、従前の年間3.30月（6月は1.65月、12月は1.65月）を年間3.35月（6月12月共に1.675月）とする改正が行われた。

3 令和7年度当初予算

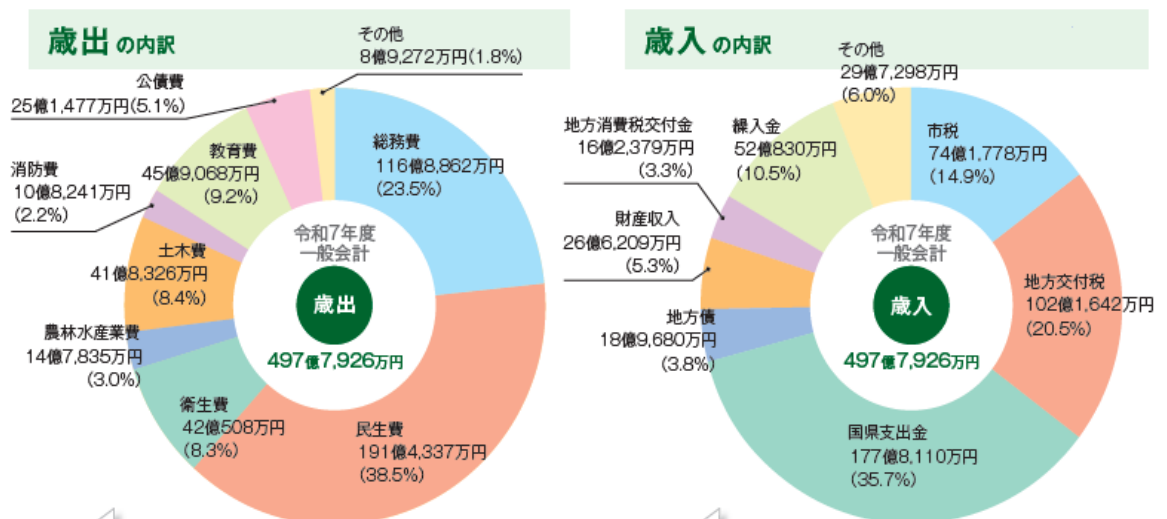
一般会計

歳入

(単位 : 千円、%)

款		予算額	構成比率
1	市 税	7,417,777	14.9
2	地方譲与税	183,287	0.4
3	利子割交付金	1,958	0.0
4	配当割交付金	14,829	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	32,408	0.1
6	法人事業税交付金	145,996	0.3
7	地方消費税交付金	1,623,791	3.3
8	ゴルフ場利用税交付金	69,641	0.1
9	環境性能割交付金	19,582	0.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	329,240	0.7
11	地方特例交付金	49,077	0.1
12	地方交付税	10,216,426	20.5
13	交通安全対策特別交付金	5,600	0.0
14	分担金及び負担金	30,885	0.1
15	使用料及び手数料	673,798	1.4
16	国庫支出金	12,866,591	25.8
17	県支出金	4,914,505	9.9
18	財産収入	2,662,087	5.3
19	寄附金	850,002	1.7
20	繰入金	5,208,299	10.5
21	繰越金	1	0.0
22	諸収入	566,679	1.1
23	市債	1,896,800	3.8
歳入合計		49,779,259	100.0

21世紀の森公園周辺エリア大型遊具整備事業や多世代交流施設整備事業の実施などにより、前年度と比べて約8億1千万円増額となりました。



歳出

(単位：千円、%)

款		予 算 額	構成比率
1	議会費	286,897	0.6
2	総務費	11,688,616	23.5
3	民生費	19,143,374	38.5
4	衛生費	4,205,085	8.4
5	労働費	6,553	0.0
6	農林水産業費	1,478,349	3.0
7	商工費	405,421	0.8
8	土木費	4,183,257	8.4
9	消防費	1,082,414	2.2
10	教育費	4,590,675	9.2
11	災害復旧費	143,844	0.3
12	公債費	2,514,773	5.0
13	諸支出金	1	0.0
14	予備費	50,000	0.1
歳 出 合 計		49,779,259	100.0

当初予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 別		予 算 額	構成比率
一般会計		49,779,259	77.9
特別会計		14,117,760	22.0
	国民健康保険事業	7,757,283	12.1
	介護保険事業	5,546,678	8.7
	後期高齢者医療	813,799	1.3
	農業集落排水事業	0	0
一般会計・特別会計 合計		63,897,019	100

企業会計

(単位：千円)

水 道 事 業			
収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出
2,095,463	2,197,664	776,459	1,492,091
下 水 道 事 業			
収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出
1,397,036	1,391,870	3,188,463	3,393,137

4 議会の概要について

(1) 議会の定数

条例定数	26人	(平成29年3月24日議決／平成30年9月9日選挙適用)
現議員数	24人	

(2) 党派別、会派別構成

党派名	人数	構成比率 (%)	会派名	人数	構成比率 (%)
公明党	2	8	礎之会	11	46
日本共産党	1	4	公明	2	8
無所属	21	88	にぬふあぶし	4	17
合計	24	100	市民ネット	2	8
			無会派	5	21
			合計	24	100

(3) 常任委員会及び所管事項（名護市議会委員会条例第2条）※定数

総務財政常任委員会（9人）	総務部、企画部、会計課、消防本部、選挙管理委員会及び監査委員に関する事項並びに他の委員会に属しない事項
経済建設常任委員会（8人）	地域経済部、農林水産部、農業委員会、建設部及び環境水道部に関する事項
民生教育常任委員会（9人）	市民部、福祉部、こども家庭部及び教育委員会に関する事項

(4) 費用弁償について

本会議（委員会等）の出席	1日	1,500円
宿泊	1泊	14,800円（県外）11,800円（県内）
出張日当	1日	2,500円（県外）1,500円（県内）

(5) 議員視察研修について

国内	年額 160,000円（1人当たり）
----	--------------------

(6) 議会政務活動費について

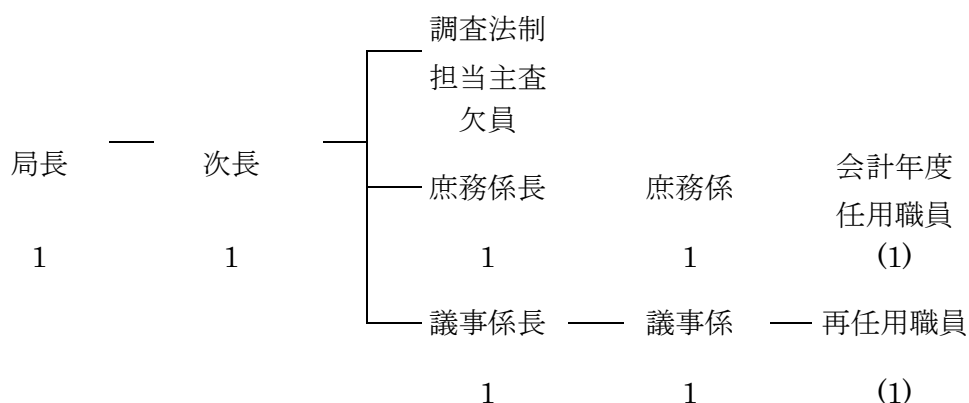
月額	25,000円（1人当たり）
----	----------------

(7) 議会だより

創刊	平成7年6月1日
議会報編集委員	3人
年間発行回数（部数）	5回（30,000部／回）
発行時期	1月（新年号）・3月・6月・9月・12月
形式（ページ数）	A4判縦4色刷（12ページ、新年号は4ページ）

(8) 議会事務局

構成 (条例定数 7人 / 現員数 6人 ()は定数外)



(9) 特別委員会

軍事基地等対策特別委員会 (12人)

調査事項 : 軍事基地から派生する全ての事件事故等

調査活動 : 事件事故発生時に臨時調査対応

当初設置年月日 : 昭和 54 年 3 月 23 日 (第 34 回定例会)

北部基幹病院等建設推進特別委員会 (12人)

調査事項 : 北部基幹病院設立促進を図ることについて

調査活動 : 統合問題の基本的枠組みに関する協議会等の検討内容の把握及び参考人より意見聴取。市民に的確な情報提供を行い、やんばる住民の福祉向上の促進を図る。

当初設置年月日 : 平成 30 年 12 月 21 日 (第 193 回定例会)

(10) 協議又は調整を行うための場 ※定数

全員協議会	26人	議案の審査又は議会の運営、その他議会の活動に関し、議員全員で協議又は調整を行う。
広報広聴委員会	12人	議会の広報広聴の推進に関する協議又は調整を行い市民への周知を図る。

(11) 議会運営委員会

委員数	12人
委員の会派構成 (会派案分)	礎之会(6人) / 公明(1人) / にぬふあぶし名護(2人) 市民ネット(1人) / 無会派(2人)
開催の時期	定例会開会(開会日含め)3日前及び議長の諮問があったとき
決定事項の周知方法	運営委員が所属会派に周知及び本会議にて委員長が報告

(12) 議案の審議方法

本会議審議:個人制で1議案につき質疑回数3回まで(予算の場合は款又は項ごと)

(13) 決算の審査方法

提出時期	9月定例会(一般会計・特別会計・企業会計)
一般会計	総務財政常任委員会へ付託
特別会計・企業会	所管事務により民生教育常任委員会・経済建設常任委員会付託
報告時期	12月定例会(一般会計・特別会計・企業会計)

(14) 代表質問 : なし

(15) 一般質問

通告制の採用	あり
発言時間の制限	60分以内(答弁含む)
発言回数の制限	なし
質問者の人数制限	なし
通告提出期限	通告書提出は議会運営委員会開催2日前の16時まで
順番の決め方	一般質問通告書提出時にくじを引き、順番を決定

(16) 名護市議会の特色(令和7年4月1日現在)

名護市議会議員の構成は次に示されるとおりである。

男女比

	男性	女性	合計
人数(人)	21	3	24
構成比率(%)	87.5	12.5	100

年齢比(平均:59歳 ※小数点以下切捨て)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
人数(人)	0	2	1	7	8	5	1	24
構成比率(%)	0	9	4	29	33	21	4	100

議員年数比(平均:10年 ※小数点以下切捨て)

	10年未満	10~19年	20~29年	30~39年	40~49年	合計
人数(人)	12	8	3	0	1	24
構成比率(%)	50	33	13	0	4	100

議場の様子



名護市議会事務局

〒905-8540 沖縄県名護市港 1-1-1

TEL 0980-53-1212 (内 305)

FAX 0980-53-6906

令和8年1月23日 編集